

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015199	北海道	利尻富士町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計	○	委託する予定はない	93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		19.7%	48.4%
プール	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(美術館、博物館、資料館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	職員により施設利用、イベント等の企画・実施により住民サービスの向上を図る。	21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	入所者の利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	56.3%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 / **委託状況**

実施予定無し / 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 / **○**

類型

自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
92.1%	50.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 / **○**

策定予定 / **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 / **○**

作成予定 / **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
86.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体